

コンビニエンスストアの特定技能分野追加について

2022年11月24日

一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会
外国人材受入れに関する検討会

■ 背景・経緯

■ 新型コロナの人手不足への影響

■ 技能について

■ コンセプト

背景・経緯

お店で働ける在留資格制度の導入 経緯（1 / 3）

- 2017年以前 業界と経産省で技能実習制度導入を検討→厚労省に協議開始
- 2018年
 - 2月 経済財政諮問会議－「外国人労働者の受入れ拡大を検討」
 - 7月 経済財政運営の基本方針（骨太の方針）が閣議決定－「新たな外国人材の受入れ」（特定技能）
 - 8月 業界で要望書作成－経産省と協議開始
 - 12月 法案成立（2年後見直しが条件）－コンビニエンスストアは14業種に含まれず（生産性向上優先）
- 2019年
 - 2月 24時間問題勃発－コンビニエンスストアの人手不足が社会問題に
 - 4月 新たな外国人材の受入れ制度導入－引き続き業界は経産省とコンビニエンスストア業種認定の協議継続
- 2020年
 - 2月 経産省「新たなコンビニのあり方検討会」報告書－特定技能を検討すべし
「コンビニエンスストアは無人店舗＝大型自販機コーナーを目指すものではない」

お店で働ける在留資格制度の導入 経緯（2 / 3）

■ 2020年度

- ・ 6月 自民党（政務調査会外国人労働者等特別委員会）への説明
＜添付資料参照＞
一人手不足状況、生産性の向上、国内人材の活用、技能の定義
（直近 自動・半自動レジの導入率は90%超）
→外特委から政府宛ての提言
「コンビニエンスストアを特定技能の対象分野に追加」
- ・ 7月 経済財政運営と改革の基本方針（政府骨太の方針）
「制度導入2年後見直しで分野追加を検討」

■ 2021年度

- ・ 4月 制度導入2年経過
→2年後見直しの遅延（新型コロナ第3波、第4波）
→技能実習、特定技能の抜本的制度見直し論浮上
- ・ 6月 再度自民党から政府に提言書
「特定活動の活用も検討」
- ・ 9月 業界から経産省への要望書手交

オリンピック、総選挙、ワクチン接種が終わったら・・・



お店で働ける在留資格制度の導入 経緯（3 / 3）

■2022年度入り

- ・政府新体制、オミクロン、7月参院選
- ・7月ー古川法務大臣方針

技能実習5年後見直し、特定技能（1年遅れ）2年後見直しを含めた制度見直しに歴史的な決着。年内に有識者会議を設置。

■社会へのアピール

ー経団連「産業競争力強化委員会外国人政策部会」（1/18）

- ・佐々木聖子出入国在留管理庁長官

ー外国人集住都市会議（1/28）

- ・基調講演

ー日本国際交流センター「外国人材受入れに関する円卓会議シンポジウム」（2/14）

- ・パネルディスカッション

ー日経ビジネス（2/14）

ー経団連「産業競争力強化委員会外国人政策部会」提言書（2/15）

→経団連「22年度規制改革要望」

新型コロナの人手不足への影響

コンビニエンスストアの人手不足指標

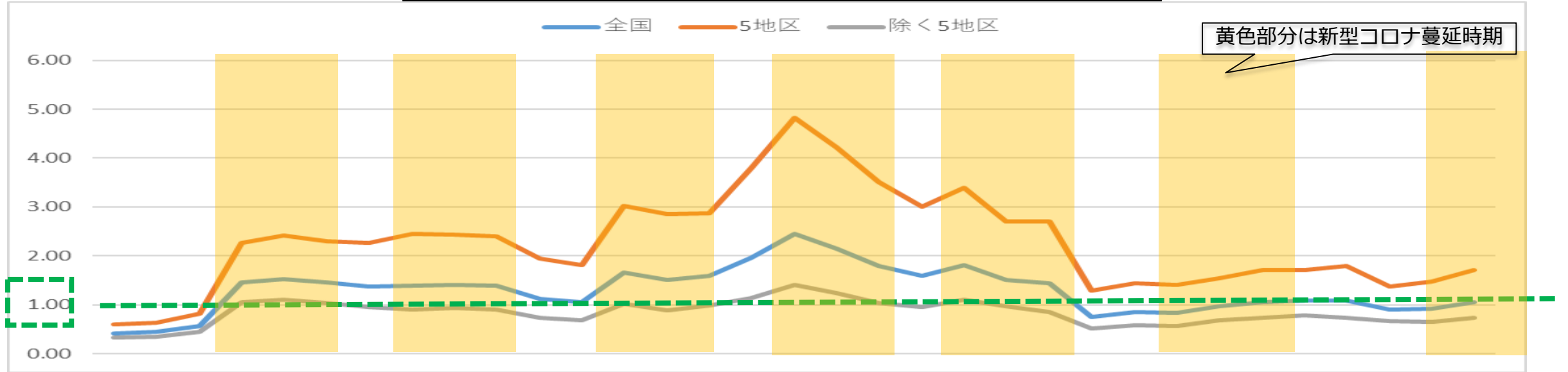
- コンビニエンスストアの人手不足指標に「有効求人倍率」は使えない
 - ー 「有効求人倍率」はハローワークの求職と求人の比率
 - ー コンビニエンスストアで働きたい人はハローワークに行かない
 - ー ハローワークが人材需給の市場となっていない

- リクルート社「タウンワーク」
 - ー 求人と応募者の比率

- データの有意性
 - ー 大手4社を対象（業界の90%超をカバー）
 - ー N数2万件超
 - ー 月次データ
 - ー 地域別データ

新型コロナとコンビニエンスストアの人手不足

タウンワークに掲載の1求人募集に対する応募者の比率



	2020 01	2020 02	2020 03	2020 04	2020 05	2020 06	2020 07	2020 08	2020 09	2020 10	2020 11	2020 12	2021 01	2021 02	2021 03	2021 04	2021 05	2021 06	2021 07	2021 08	2021 09	2021 10	2021 11	2021 12	2022 01	2022 02	2022 03	2022 04	2022 05	2022 06	2022 07	2022 08	2022 09
全国	0.42	0.45	0.57	1.46	1.53	1.46	1.37	1.40	1.41	1.39	1.13	1.05	1.67	1.51	1.58	1.97	2.46	2.15	1.80	1.59	1.81	1.52	1.44	0.75	0.86	0.84	0.96	1.05	1.08	1.08	0.90	0.91	1.05
5地区	0.60	0.64	0.82	2.27	2.42	2.31	2.26	2.45	2.44	2.40	1.94	1.81	3.03	2.86	2.87	3.79	4.83	4.21	3.52	3.01	3.39	2.71	2.70	1.28	1.44	1.41	1.55	1.71	1.70	1.79	1.37	1.48	1.71
除く5地区	0.33	0.35	0.44	1.06	1.11	1.04	0.95	0.90	0.93	0.91	0.74	0.68	1.02	0.89	0.99	1.13	1.40	1.24	1.04	0.96	1.10	0.97	0.86	0.51	0.59	0.57	0.68	0.73	0.78	0.74	0.67	0.64	0.73

出典：リクルート社提供データからJFAが作成

- 新型コロナが蔓延すると外食等の他業種からの流入等により人手不足感が減少
- 行動制限の抑制等によりその効果は減少
- 新型コロナ発生前の水準に近付きつつある
- 地域によりその影響は大きく異なる

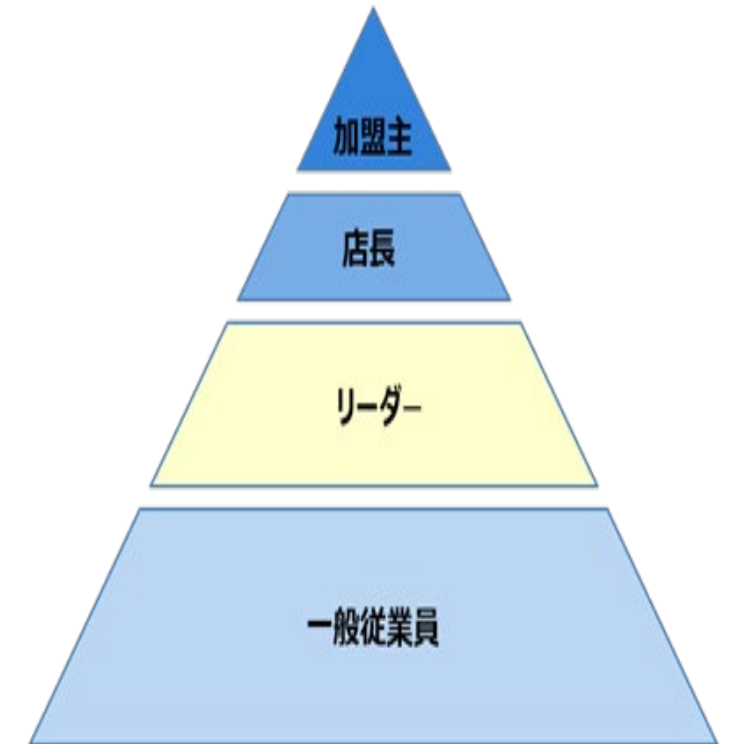
※上位5 = 東京、神奈川、京都、大阪、兵庫

特定技能対象人材ーリーダー層

- 特定技能の対象は「技能・経験を有する」ことが前提
→ コンビニエンスストアでは「リーダー層」を想定

<コンビニエンスストアの人員体制>

加盟主	本部と加盟店契約を締結し、店舗の経営に当たる
店長	店舗の運営管理や労務管理に当たる
リーダー	各時間帯（シフト）の店舗運営の統括や従業員教育等に当たる
	<ul style="list-style-type: none">・ 店舗運営全般の知識を有している
	<ul style="list-style-type: none">・ 加盟主、店長不在時にも店舗の品質、サービス、衛生を維持できる
	<ul style="list-style-type: none">・ 一般従業員に対して教育・トレーニングをすることができる
	<ul style="list-style-type: none">・ 数値管理ができる
一般従業員	商品発注、在庫管理、検品、品出し、陳列、接客・販売等の店舗運営に当たる



技能について

リーダー層の技能

技能項目	内容例（ <u>下線はリーダー層が取得すべき技能</u> ）	（参考）公的資格「販売士3級」対応項目
発注	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>情報収集（商圏情報、POSデータ、変化情報等）</u> ・補充発注 ・<u>基準在庫数の変更</u> ・商品改廃 ・仮説発注、検証 	マーチャンダイジング、マーケティング
商品陳列	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>フェイスアップ</u> ・POPの作成、設置 ・<u>ゾーニング、棚割変更、レイアウト変更</u> 	ストアオペレーション
接客・販売	<ul style="list-style-type: none"> ・レジ接客 ・各種サービス対応 ・<u>販売促進（おおすすめ声掛け、カード入会促進等）</u> ・<u>金銭チェック</u> ・クレーム、イレギュラー対応 ・<u>セーフティステーション対応</u> 	ストアオペレーション
在庫管理	<ul style="list-style-type: none"> ・検品 ・<u>返品（本、雑誌、季節品等）</u> ・鮮度管理、廃棄登録 ・<u>在庫整理、補充品出し</u> ・売価変更 ・棚卸 	販売・経営管理
予算・営業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・予算、営業計画 ・タイムスケジュール 	販売・経営管理
管理業務	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員教育 ・衛生管理 ・防犯、防災 ・労務管理 	販売・経営管理

コンビニエンスストアで学べること

日本語

「コンビニ日本語」のシーンシラバス、バンドスケール、CANDO

- ・「コンビニ顧客」顧客と従業員の会話シーン（接客）
ー生活日本語の典型的なシーン：生活
- ・「コンビニ従業員」従業員と店長の会話シーン（作業指示、店内情報共有）
ー留学生アルバイトの店舗定着、在日定住者向けの就労促進：就労
- ・「コンビニ店長」店長と本部経営指導員の会話シーン（経営指導）
ー商圈分析、POS情報分析、マトリクス分析、PLBS分析
ーマーケティング、マーチャンドライジング、店舗運営管理：就学

ビジネス

マーケティング (市場調査)

自店の周りの商圈分析・市場調査の実施
販売促進政策立案推進
消費者行動分析に基づく売場作り

マーチャンドライジング (商品政策)

売場において新規や基本商品、死筋の管理
発注の実施と機会・廃棄ロスデータ分析
POSを活用し商品販売動向のデータ分析

店舗運営管理 (経営数値管理)

経営数値分析 (P/L、B/S)
従業員教育の実施 (新人・既存)
労務管理の知識 (36協定、就業規則など)

IT

ストラテジー系

- 商圈分析
ー人流データ、GIS
- POS情報分析
ー市場POS、店内POS
ー顧客分析、競合分析、売上分析
- 売上・利益情報
ー利益シュミレーション
- 在庫情報活用
ーネットコンビニ化対応



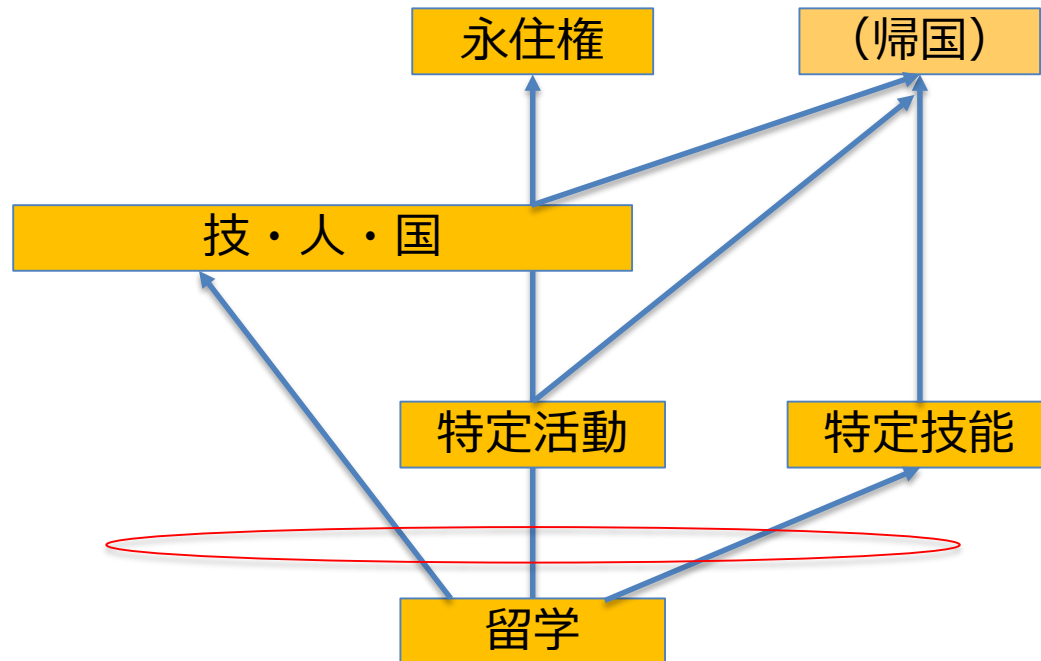
文化庁
ウィズコロナにおける
オンライン日本語教育実証事業



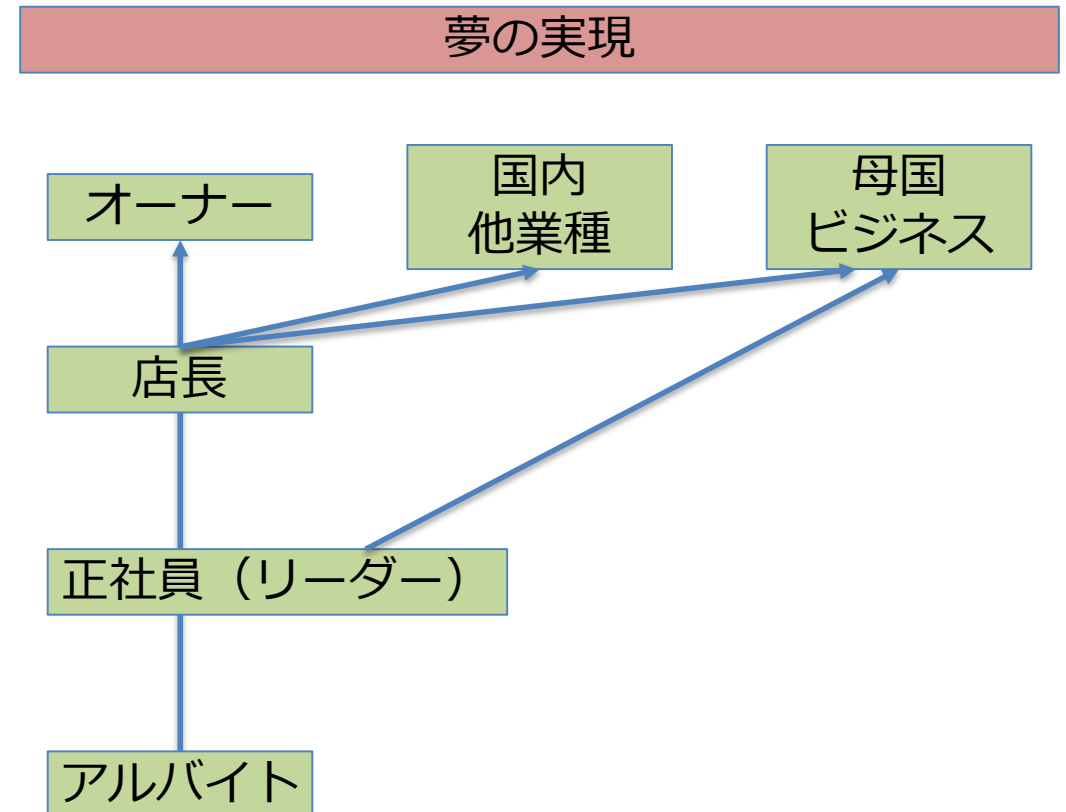
コンセプト

コンセプト〈外国人材の立場で人生設計を考える〉

〈在留資格〉



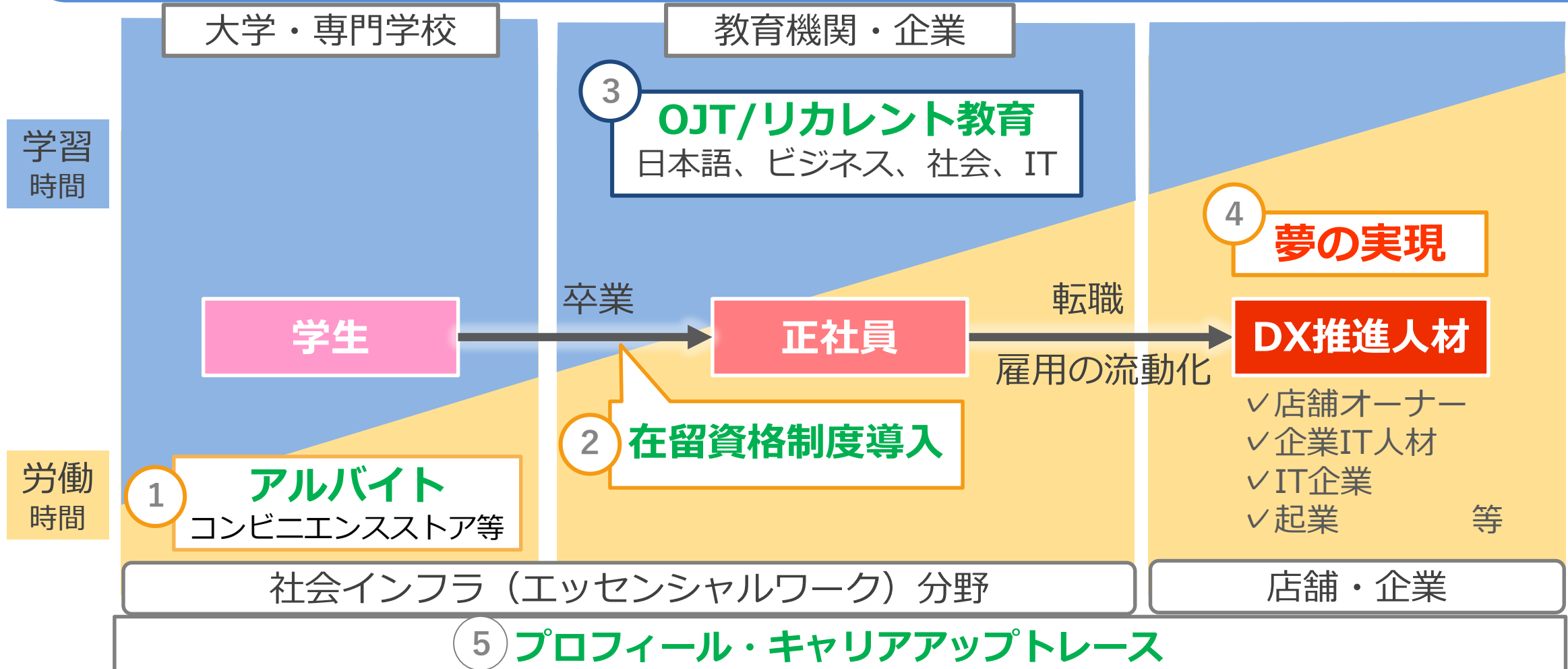
〈キャリア形成〉



- 課題 留学生の4～5人に1人がコンビニエンスストアでアルバイト
留学生が卒業後、日本で就業を希望してもその約半分しか就職できない
→在留資格制度の運用見直し

(参考) 内閣府国家戦略特区アイデア応募

国家戦略特区構想 = お店で働ける在留資格の獲得



学びながら働く から 働きながら学ぶへ

コンセプト <コンビニエンスストアを多文化共生の拠点にする>

(外国人として)
日本社会へのエントリー
キャリアアップ
定着

(日本人として)
多文化共生の理解

